

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	134 ケーブルテレビ加入促進事業 (ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	会計	01	一般会計
基本	57 伊賀市としての一体感を生み出す	款	02	総務費
施策		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
	2 行政情報の発信	細目	103	ケーブルテレビ加入促進事業
		細々目	01	ケーブルテレビ加入促進事業
基本計画該当頁		192		行革大綱の重点事項番号
3				
担当部課	コード 40300	評価者	植田 美由喜	連絡先
	名称 広聴広報課	氏名		22 - 9636 (内線) 2130

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	身体障害者(1.2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同一世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 65歳以上のみの世帯及び一人親家庭の世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 生活保護世帯の加入者 (※対象件数)	ケーブルテレビの維持管理費の負担を軽減することによって、加入を持続でき広く情報提供ができます。
事業内容	該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額500円)又は月額利用料金の内500円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しています。 6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図りました。 該当世帯の申請は随時受け付けています。 軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行います。	対象世帯のうち、65歳以上のみの世帯で住民税所得割非課税世帯が、税制改正(老年者控除廃止等)により、減少しています。 平成20年度から身体障害者、知的障害者、精神障害者と同一世帯に住民税所得割非課税世帯を要件としたため、対象者は減少する見込みです。
根拠法令・要綱等	ケーブルテレビ維持管理費軽減制度実施要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	行政情報番組制作放送事業
状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
軽減件数	件数	目標	1871	目標	1452
		実績	1422	実績	1490
加入世帯	世帯	目標	24,950	目標	25,464
		実績	24,742	実績	25,729
ケーブルテレビ加入率	%	目標	64.5	目標	64.90%
		実績	63.90%	実績	65.60%

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
軽減世帯率	加入世帯に対する軽減世帯の割合	%	目標	-	目標	-
			実績	5.7	実績	5.8

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	行政情報番組・文字放送による情報提供を全市民的なものとするため、加入の意思があり維持管理費の負担が無理な対象世帯に対し、加入を持続させる制度が必要です。また、難視聴地域では、ケーブルテレビの再送信受信でなく、NHK及び民間放送も視聴できないため負担が無理な世帯には制度が必要です。対象世帯のすべてが負担が無理とは言えません。
有効性	4	加入率は徐々に向上していますが、軽減対象世帯の加入は、制度改正で減少しています。
達成度	3	当初予定世帯数より軽減世帯は微増し、ケーブルテレビの加入率は全体で1.7%向上しました。
効率性	3	維持管理費の負担能力を判断する所得制限を、生活保護世帯以外の対象者及び世帯に設定することにより補償費の削減ができます。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	制度の適用外になったときの届出や適用除外の時期等が明確でなく現況届けによって確認しています。 20年度から身体障害者、知的障害者及び精神障害者との同居世帯については、負担能力(住民税所得割課税の有)に応じて軽減対象世帯から外しました。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額															
委託	事業内容	需用費		(千円) 24	需用費		(千円) 33	需用費		(千円) 46									
		役務費		137	役務費		125	役務費		144									
工事	事業内容	補償補填及び賠償金		8,256	補償補填及び賠償金		8,596	補償補填及び賠償金		8,178	補償補填及び賠償金		8,000	補償補填及び賠償金		8,000	補償補填及び賠償金		8,000
		事業費計(A)	Σ	8,417	事業費計(A)	Σ	8,754	事業費計(A)	Σ	8,368	事業費計(A)	Σ	8,190	事業費計(A)	Σ	8,190	事業費計(A)	Σ	8,190
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600															
フルコスト(A)+(B)				12,017			12,354			11,968			11,790			11,790			11,790

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	8,417	8,754	8,368	8,190	8,190	8,190
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	8,417	8,754	8,368	8,190	8,190	8,190
計	8,417	8,754	8,368	8,190	8,190	8,190
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					